

建築・電気設備・機械設備工事書類作成の手引

令和6年4月

立 川 市

様式一覧

内容		様式番号	様式名	提出部数	解説
着手時	管理体制	様式1	施工体制台帳及び施工体系図届	1部	施工体制台帳（下請負契約金額を記載した下請負契約書の写しを含む。二次請負以下も同様とする。）を工事現場に備えるとともに、各下請業者の施工の分担関係を明示した施工体系図を作成し、これらを当該現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示する。
		様式2	掲示状況写真	1部	また、施工体制台帳の写し、施工体系図の写し及び掲示状況の写真を提出する。
	建退共	様式3	建設業退職金共済制度加入届	1部	建設業退職金共済組合の掛金収納書を工事着手後1ヵ月以内に提出する。
		様式4	掛金収納書	1部	
	調査	様式5	事前調査報告書	1部	実施工程表及び施工計画書で具体的な計画を定めるために必要な事前調査。
	提出書類	参考様式1	工事提出書類一覧		提出書類の要否と提出日の確認に使用する。
		参考様式2	関係諸官庁への主な提出書類一覧		工事内容に応じ、各官公庁への提出書類の要否確認に使用する。
施工	請求・通知・報告・協議	様式6	() 通知書	1部	工事請負約款に基づき工事中止、工事の施工等の通知をする場合に使用する。
		様式7	() 協議書	1部	工事請負約款、仕様書に基づき設計図書の内容、契約金額の変更、工期の変更等の協議を行う場合に使用する。
		様式8	請求・通知・報告・協議書（返信）		受注者の請求等に対して発注者が返信（通知）に使用する。
		様式9	承諾書	1部	発注者から協議書を受け取った後、その内容に対し承諾する場合に提出する。
	打合せ	参考様式3	打合せ議事録	1部	議事内容を完結させて、まとめる。
	施工計画	様式10	() 施工計画書	2部	施工計画書の作成要領に基づき、工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画、現場組織、安全体制、仮設計画等をまとめた施工計画書を提出する。また、品質管理、施工の具体的な計画等を定めた工種別の施工計画書を工事の施工に先立ち作成する。ただし、軽易な工種については、監督員の承諾を受けて作成を省略することができる。
		様式11	() 承諾申請書	2部	仕様書等で承諾を義務付けられているものに使用する。
	承諾	様式12	休日等の工事施工承諾申請書	2部	設計図書に定めない場合で、行政機関の休日に工事を施工する場合に申請する。
	報告	様式13	() 報告書	1部	仕様書等に基づく工事報告等に使用する。
	請求	様式14	() 請求書	1部	工事請負約款、仕様書に基づく監督員の立会い等を請求する場合に使用する。

内容		様式番号	様式名	提出部数	解説
施工	材料	様式15	材料検査票	1部	材料搬入前に提出し、材料明細を追記していく。様式16は、縦型又は横型のどちらかを選択して使用する。
		参考様式15-	材料検査計画申請書	1部	
		参考様式15-	材料検査請求書	1部	
		参考様式15-	材料試験等報告書	1部	
		参考様式15-	材料搬入報告書(第 回)	1部	
		参考様式15-	材料検査報告書	1部	
		様式16	材料明細(縦型・横型)	1部	
		様式17	試験要項指定申請書	2部	試験機関を指定して、理化学試験を行う場合に申請する。
		様式18	支給材料請求・受領・返納書	1部	支給材料を受ける場合は使用予定日の14日前までに提出する。
		様式19	支給材料請求・受領・返納内訳書	1部	
	事故報告	様式20	工事事故報告書	1部	事故又は災害が発生した場合、その経過を報告する。
		参考様式4	事故速報		事故又は災害が発生した場合に、受注者からの連絡内容の記録等に使用する。
	建設副産物	様式21	建設副産物処理計画書	1部	様式23, 24 (計画書) を添えて提出する。
		様式22	建設副産物処理実績書	1部	様式23, 24 (実施書) を添えて提出する。
		様式23	西資源利用計画書(実施書)	1部	建設副産物情報交換システム(COBRIS)に含まれるCREDASにデータを入力して作成し、建設副産物情報交換システム登録証明書と合わせて提出する。(計画時・完了時の2回)
		様式24	西資源利用促進計画書(実施書)	1部	
		様式25	マニフェスト(産業廃棄物管理票)の集計表	1部	CREDASの入力データとの整合を確認し、作成する。
	残土	様式26	建設発生土搬出のお知らせ	1部	建設発生土を100㎡以上搬出する場合、3部作成し、1部は受入地のある区市町村へ提出、1部を施工計画書に添付し、1部は受注者が保管する。
		様式27	搬入予定民間受入地届	1部	建設発生土の基本方針 ①発生抑制の徹底と現場内利用 ②工事間利用や指定処分(A)受入機関の活用により間接的な工事間利用 ・・・様式提出不要 ③工事間利用等が図れない場合で民間受入地に建設発生土を搬入・指定処分(B)受入地(用件のみ指定)までの想定運搬距離を明示 ・・・様式27～32までを提出 ・指定処分(C)工事場所があらかじめ特定できない単価契約工事で摘要可、受入地までの平均運搬距離は非明示 ・・・様式27～32までを提出
		様式28	受入地の状況写真	1部	
		様式29	民間受入地搬入施設報告書	1部	
		様式30	残土集計表	1部	
		様式31	リサイクル証明書(建設発生土)	1部	
		様式32	搬入状況写真	1部	
	環境物品	様式33	環境物品等使用状況報告書	1部	東京都環境物品調達方針に基づき作成し、様式34～37を添えて提出する。
		様式34	環境物品等(特別品目)使用予定(案検)チェックリスト	1部	東京都環境物品調達方針に基づき作成する。
		様式35	環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト(高効率空調用機器)	1部	※ここにおける「使用の手引き」とは、東京都都市整備局の環境物品等調達方針様式「環境物品等使用予定(実績)チェックリスト」内の「環境物品等使用予定(実績)チェックリスト」作成ファイル使用の手引き”を指す。
		様式36	環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト	1部	
		様式37	環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト	1部	
検査	社内	様式38	社内検査報告書	1部	原則として当該工事に携わらないものが検査し、是正完了後速やかに提出する。
	監理	様式39	監理受注者検査報告書	1部	施工完了後、速やかに提出する。
	工事概要	様式40	工事完成検査概要	1部	必要事項を記入し、提出する。
適宜	確認	参考様式5	確認等記録簿	1部	受発注者間の調整履歴を記録する。
その他	要領		施工計画書の作成要領		工事に応じ内容や様式等を創意工夫し、具体的に記載する。

改定履歴

H23. 3	初版	
H24. 3	第 2 版	様式 1 と様式 2 をまとめ、様式 1 とした。 様式10-1を技術者等承諾申請書に変更した。 様式番号を再度ふり直した。
H25. 4	第 3 版	様式28、29を新様式28-1、28-2、29に変更した。 様式一覧の不整合等を訂正した。 様式9～12、16の承諾者役職名を総括監督員に変更した。
H26. 4	第 4 版	施工計画書作成要領を追加した。 様式28-1、28-2、29を新様式に変更した。
H27. 4	第 5 版	様式一覧の提出部数表記及び解説の一部を変更した。 様式20、21、28-1、28-2、29、30を新様式に変更した。
H28. 4	第 6 版	様式一覧の解説等の一部を変更した。 参考様式として、工事提出書類一覧、事故速報を追加した。 様式1-1、4、5、13、14、15-2、18、28-1、28-2、29を新様式に変更した。
H29. 4	第 7 版	様式一覧の解説等の一部を変更した。 参考様式として、関係諸官庁への主な提出書類一覧を追加した。(参考様式1-2) 様式2-1、19-1、19-2、27、28-1～2、29を新様式に変更した。
H30. 4	第 8 版	様式一覧の各様式名にハイパーリンクを設定した。
H31. 4	第 9 版	様式番号を再度ふり直した。 受託者を受注者に変更した。 様式8を新様式に変更し、参考様式3にした。 様式10-2、10-3を参考様式4、5に変更した。
R2. 4	第10版	・「平成」表記を「令和」対応とした。令和十年まで対応。 ・全体様式統一。 ・参考様式2のタイトル変更 「関係諸官庁への主な提出書類一覧」→「関係諸官庁への主な提出書類」。 ・参考様式2の文言訂正 消防用施設等の設置→消防用設備等の設置。 特定施設の届け出の根拠法令 下水道法第10条→下水道法第12条。 ・材料明細一部様式修正。 ・「様式11 技術者等承諾申請書」削除。 ・「参考様式4 経歴書」削除。 ・「参考様式5 資格証（写）」削除。 ・参考様式4、5削除に伴う参考様式番号のふり直し 参考様式6→参考様式4。
R3. 4	第11版	・様式全体の変更 契約金額の記入例を消費税10%額に変更 提出日の日付を令和 年 月 日に変更。 印刷時の色を白黒に変更。 ・様式一覧の変更 様式34～37の解説欄に使用の手引きについての記載を追記。 様式39へのシートリンク先の修正。 ・様式3の内容欄に「辞退届(任意方式)を監督員に」を記載。 ・様式33の備考欄HPリンク先の変更。 ・様式36の品目番号40備考欄の表示の修正。 ・参考様式1の実施工程表の備考欄に「契約締結後、7日以内に提出」を記載。 ・参考様式4文字被り等の修正。

R5. 4	第12版	・「監督員の確認」、「監督員に提出」と記載のものについて改訂 ※下記を簡素化。簡素化可能とした項目に関しては「受注者と発注者間の確認等記録簿」に記載し、協議の記録を残すこととした。 ・工事実績情報登録証明書 ・安全データシート（SDS） ・出荷証明 ・排出ガス対策型建設機械証明資料 ・低騒音型建設機械証明資料 ・誘導員伝票及び集計表 ・総合施工計画書の現場構成計画 ※現場構成計画のみの簡素化となるため、記載例とした
R6. 4	第13版	・様式１、３、５、１３、１４、１５、１８、２０、２１、２２、２７、２９、３３、３８、３９の現場代理人及び監理業務受注者の押印廃止。参考様式３は現場代理人の押印廃止。様式１０、１１、１２については、現場代理人、総括監督員、監理業務受注者の押印廃止。 ・下記に示す東京都財務局の様式を参考様式として追加 - 材料検査計画申請書、材料検査計画書、材料検査請求書、材料検査予定表、材料試験等報告書、材料搬入報告書、材料検査報告書

必要事項入力

受注者	住所 1	東京都立川市泉町
	住所 2	市役所ビル 2 階
	氏名 1	株式会社 立川建築
	氏名 2	代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
	現場代理人氏名	立川 三郎
	主任技術者又は 監理技術者	立川 三太郎

工事概要	契約番号	06-2000-0
	工事件名	立川市新築工事
	工事場所	立川市泉町1-1
	契約金額	¥22, 000, 000
	うち消費税	¥2, 000, 000
	契約年月日	令和6年5月1日
	着手年月日	令和6年5月1日
	履行期限	令和6年5月1日

監理業務 受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

発注者	工事監理部署	〇〇〇部 △△課
	総括監督員	立川 課長
	主任監督員1	立川 係長 1
	2	立川 係長 2
	担当監督員1	立川 担当 1
	2	立川 担当 2
	3	立川 担当 3
	連絡先 (TEL)	042-***-**** (内) ****

※ 1 監理業務受注者がいない場合は、
記入例を削除すること。

※ 2 監督員通知に従うこと。

※ 3 上記の

--

 欄に必要事項を記入。各様式に反映される。

※ 4 各書類

--

 欄は個別に記入。

様式1

係	係長	課長

施工体制台帳及び施工体系図届

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 （法人の場合は名称及び代表者の氏名）
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
備 考	参考：施工体制台帳作成の手引き http://www.city.tachikawa.lg.jp/hinshitsukanri/documents/sekotebiki.pdf		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

工事現場における掲示状況写真

工事現場における工事関係者が見やすい場所に掲示した状況を示す写真を下記に添付すること。

公衆が見やすい場所における掲示状況写真

公衆が見やすい場所に掲示した状況を示す写真を下記に添付すること。

係	係長	課長

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

建設業退職金共済制度の加入について、
[・掛金収納書
・標識シールの工事現場
における掲示状況写真
・建設業退職金共済証紙
購入状況報告書] を添えて届け出ます。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
・上記添付書類のうち、掛金収納書、標識（シール）の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に未加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を記載し、証明する書類を添付後、監督員に提出すること。 ・標識（シール）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合には、後日この様式を使用して別途提出すること。 参考：建設業退職金共済事業本部（http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/）			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

工事提出書類一覧

契約

現場着手前

様式	名称		対象工事	備考	提出 部数	提出 要否	提出日
契約課 書式	実施工程表		全工事	契約締結後、7日以内に提出	2		/
契約課 書式	下請届		下請契約の ある工事	契約課へ提出（契約時） 追加等の変更時は随時提出	2		/
JACIC 規定	工事カルテの登録 （CORINS）	受注時	契約金額 500万円以上	監督員がオンラインで登録状況確認を行う 場合、監督員と協議の上、省略可能※2	1		/
1	施工体制台帳、体系図		下請契約の ある工事		1		/
2	提示状況写真			現場の体系図提示 状況写真添付	1		/
3	建設業退職金共済制度加入届		全工事	契約金額に関係なく 加入標識は、現場掲示	1		/
4	掛金収納書				1		/
5	事前調査報告書		全工事	設計図書と現場状況の整合、現場の施工条件（作業範囲、運搬経路、作業日程等）の調査、現場調査写真添付	1		/
10	施工計画書承諾申請書		全工事	工事概要、現場組織表、緊急時の体制及び対応、実施工程表、施工方法、仮設計画及び施工管理計画等	2		/
-	工事写真撮影計画書		仕様書で規定されている工事		2		/
21	建設副産物処理計画書		全工事	下記、関係書式添付	1		/
23 COBRIS	再生資源利用計画書		全工事	様式21に添付、COBRISより 出力	1		/
24 COBRIS	再生資源利用促進計画書		全工事	様式21に添付、COBRISより 出力	1		/
-	産業廃棄物収集運搬委託契約書(写)		全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物処分委託契約書(写)		全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物収集運搬許可証(写)		全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物処分許可証(写)		全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物処分ルート図		全工事	様式21に添付、現場から中間処理までの搬出ルートが確認できるもの	1		/
-	産業廃棄物収集運搬車両車検証(写)		全工事	様式21に添付、場合により粒子状物質除去装置装着の証明も合わせて添付	1		/
26	建設発生土搬出のお知らせ		100㎡以上発生土を搬出する工事		1		/
27 28	搬入予定民間受入地届 受入地の状況写真		指定処分 (B), (C)により 搬出土を処分 する工事		1		/

現場施工中

書式	名称		対象工事	備考	提出 部数	提出 要否	提出日
JACIC 規定	工事カルテの登録 (CORINS)	変更時	契約金額 500万円以上	変更から完了まで10日未満の場合は必要なし 監督員がオンラインで登録状況確認を行う場合、監督員と協議の上、省略可能※2	1	▲	/
参考 様式3	打合せ議事録		全工事	契約金額又は工期の変更に関する内容は協議書を使用	1		/
11	(〇〇施工図) 承諾申請書※1		全工事	監督員と協議の上、省略可能※2	2		/
11	(〇〇材料) 承諾申請書※1		全工事	SDSについては省略可能 塗装等の見本帳については、監督員と協議の上、省略可能※2 JIS、JAS材で施工計画書に記載があるものは、監督員と協議の上、省略可能※2 機械設備工事において、設計図書と施工計画書に記載があるものは、監督員と協議の上、納入仕様書の省略可能※2	2		/
12	休日等の工事承諾申請書		土日・祝祭日に 作業せざるを得ない工事		2		/
13	(〇〇〇) 報告書※1		全工事	品質管理等に伴う報告事項	1		/
15 16	材料検査願 材料明細		全工事	品目毎に数量等を記入 出荷証明書については、納品書(工事件名記載のもの)もしくは材料搬入写真(監督員が立会のもの)の提出があれば省略可能	1		/
20	事故報告書		全工事	事故発生時は早急に電話等で市に報告する	1	▲	/
13	(排ガス対策型建設機械導入) 報告書		全工事	監督員と協議の上省略可能※2	2		/
13	(低騒音型建設機械導入) 報告書		全工事	監督員の確認を受ければ省略可能	2		/

※1:必要に応じて行を追加して使用する。提出予定の書類名称を別途記載可。
 ※2:監督員との協議については、確認等記録簿(参考様式5)に記録を残すこと。

▲:必要に応じて提出



竣工時

書式	名称		対象工事	備考	提出 部数	提出 要否	提出日
40	工事完成検査概要		全工事	完了図書に添付	1		/
契約課 書式	完了届		全工事		1		/
JACIC 規定	工事カルテの登録 (CORINS)	竣工時	全工事	監督員がオンラインで登録状況確認を行う 場合、省略可能※2	1		/
別様式	工事写真		全工事	撮影年月日記載	1		/
22	建設副産物処理実績書		全工事	下記、関係書式添付	1		/
23 COBRIS	再生資源利用実施書		全工事	様式22に添付、COBRISより 出力	1		/
24 COBRIS	再生資源利用促進実施書		全工事	様式22に添付、COBRISより 出力	1		/
25	マニフェストの集計表		全工事	電子マニフェストは一覧表を出力	1		/
-	マニフェスト (E票写)		全工事	様式25に添付	1		/
29 30	民間受入地搬入確認報告書 残土集計表		指定処分 (B), (C)により 搬出土を処分 する工事		1		/
31 32	リサイクル証明書 (建設発生土) 搬入状況写真				1		/
33	環境物品等使用状況報告書			環境物品等を 使用した工事	下記、関係書式添付	1	
34 35	環境物品等 (特別品目) 使用予定 (実績)チェックリスト、同 (高効率 空調用機器)		様式33に添付、東京都環境物品調達方針に 基づき作成		1		/
36	環境物品等 (特定調達品目) 使用予定 (実績) チェックリスト		様式33に添付、東京都環境物品調達方針に 基づき作成		1		/
37	環境物品等 (調達推進品目) 使用予定 (実績) チェックリスト		様式33に添付、東京都環境物品調達方針に 基づき作成		1		/
38	社内検査報告書		全工事	施工完了後、出来るだけ、工事担当者以外 により実施	1		/
-	竣工図等		仕様書で規定さ れている工事		指定 部数		/



竣工

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識(シール)の工事現場における掲示状況写真

標識(シール)の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

係	係長	課長

事前調査報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 （法人の場合は名称及び代表者の氏名）
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の事前調査について報告します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
事前調査 内容の概略 (詳細は別紙に記載)			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

関係諸官庁へ主な提出書類

提出書類	相談先	根拠法令 等	提出 要否	提出日
(足場等) 計画の届出	労働基準監督署	労働安全衛生法 第88条 等		/
緑化計画書の届出	東京都多摩環境事務所 自然環境課	自然保護条例 ^{※1}		/
土壌汚染の届出	東京都多摩環境事務所 環境改善課	土壌汚染対策法 環境確保条例 ^{※2} 等		/
【アスベスト関係】 ・計画の届出 ・排出作業実施届出	労働基準監督署	労働安全衛生法 第88条 等		/
	東京都多摩環境事務所 環境改善課	大気汚染防止法 環境確保条例 ^{※2} 等		/
消防用設備等の設置	東京消防庁 立川消防署	消防法 第17条 等		/
対象建設工事の届出等	まちづくり部 建築指導課	建設リサイクル法 ^{※3} 第11条 等		/
景観計画区域内における行為の届出	まちづくり部 都市計画課	景観条例 第11条 等		/
特定施設設置の届出	環境下水道部 環境対策課	騒音・振動規制法 等		/
特定施設の届出	環境下水道部 下水道管理課	下水道法 第12条 等		/
				/
				/
				/
				/
				/
				/
				/

※工事の仕様・規模等により必要となる書類は異なります。表の書類は、あくまで提出書類の一例を掲載したものです。

※1 東京都における自然の保護と回復に関する条例

※2 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

※3 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

様式6

係	係長	課長

() 通知書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町

受注者 市役所ビル 2 階

氏名： 株式会社 立川建築

代表取締役 立川 次郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名： 立川 三郎 印

下記工事の () を通知します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
内容			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	印
	担当技術者	建築 一郎	印
	担当技術者	電気 二郎	印
	担当技術者	機械 三郎	印

注 1 この様式は、工事請負約款に基づく通知に使用する。

2 () 内には、工事中止、工事の施工等と記載する。

様式7

係	係長	課長

() 協議書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町

受注者 市役所ビル 2 階

氏名： 株式会社 立川建築

代表取締役 立川 次郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名： 立川 三郎 印

下記工事の () を協議します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
内容			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	印
	担当技術者	建築 一郎	印
	担当技術者	電気 二郎	印
	担当技術者	機械 三郎	印

注 1 この様式は、工事請負約款、仕様書等に基づく協議に使用する。

2 () 内には、設計図書の内容、契約金額の変更、工期の変更等と記載する。

立 第 号
令和 年 月 日

殿

立川市長 酒井 大史

工事請負契約書第 条 項に基づく通知について

記

内容・理由等

[illegible]

承諾書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎 印
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

令和 年 月 日付け 第 号による については、
異議がないので承諾します。

係	係長	課長

打 合 せ 議 事 録

提出日：令和 年 月 日

工事件名			
工 期			
打合せ日時			
打合せ場所			
出 席 者			
受 注 者		現場代理人	

[illegible]

係	係長	課長

() 施工計画書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の () 施工計画書の承諾を申請します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日

上記の件について承諾します。

現 場 代 理 人 殿

令和 年 月 日

(総 括 監 督 員)
 氏名 立川 課長

監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

係	係長	課長

() 承諾申請書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の () の承諾を申請します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日

上記の件について承諾します。

現 場 代 理 人 殿

令和 年 月 日

(総 括 監 督 員)
氏名 立川 課長

監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真計画書、製作方法、塗装材料等と記入する。

係	係長	課長

休日等の工事施工承諾申請書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 （法人の場合は名称及び代表者の氏名）
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について工期に含まれない休日等の工事施工について届け出ます。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
施工年月日			
理由及び工事内容			
上記の件について承諾します。 現 場 代 理 人 殿 令和 年 月 日 (総 括 監 督 員) 氏名 立川 課長			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注 1 設計図書に定めが無い場合で、行政機関の休日に工事の施工を行う場合に申請する。

係	係長	課長

() 報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の () を報告します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
内容			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

- 注1 この様式は、仕様書等に基づく試験成績表、出来形の測定結果等の工事報告書等に使用する。
- 2 () 内には、コンクリート工事出来形、絶縁試験等と記載する。
- 3 アスファルト舗装規模が大きい（施工面積が500㎡を超える等）場合は、土木工事書類作成の手引き（様式第24号等）を引用する。

係	係長	課長

() 請求書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町

受注者 市役所ビル 2 階

氏名： 株式会社 立川建築

代表取締役 立川 次郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の () を請求します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
請求内容の概略 (詳細は別紙に記載)			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注 1 この様式は、工事請負約款、仕様書等に基づく監督員の立会いや確認を請求する場合に使用する。

2 () 内には、部分使用の確認、試験、施工の立会い等と記載する。

係	係長	課長

材 料 検 査 願

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 （法人の場合は名称及び代表者の氏名）
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事に使用する材料は別紙のとおりです。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
検査場所			
備 考			
立会監督員 氏名 印	立川 担当 1 印	材料検査年月日	令和 年 月 日～
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

係	係長	課長

材料検査計画申請書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の 材料検査計画申請書 の承諾を申請します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
上記の件について承諾します。 現 場 代 理 人 殿 令和 年 月 日 (総 括 監 督 員) 氏名 立川 課長			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

材料検査計画書

検査の種類 工事等の区分	品 目	検査場所		立会検査			書類 検査	材料搬入 報告書	備 考
		現場	現場外	試験	確認	照合			

記入上の注意：検査場所～書類検査の欄は該当する個所に○印を記入、材料搬入報告書の欄は、提出不要な品目に×印を記入する。

※監督員の立会ができない場合、（○）の書類検査とする。

係	係長	課長

材料検査請求書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
 受注者 市役所ビル 2 階
 氏名： 株式会社 立川建築
 代表取締役 立川 次郎
 （法人の場合は名称及び代表者の氏名）
 現場代理人氏名： 立川 三郎

下記のとおり材料検査を請求します。

契約番号	06-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和6年5月1日	履行期限	令和6年5月1日
検査場所			
検査対象材料			
検査員氏名		検査年月日	令和 年 月 日
立会職員氏名			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	